

あ と が き

令和元年度における、広島県地域保健対策協議会の各委員会活動の集大成である調査研究報告書をお届けいたしました。

令和元年度の広島県地域保健対策協議会は、16委員会9WGという組織構成とし、事業を推進してまいりました。

年度の終盤においては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、多人数が参集する会議については、感染拡大防止の観点から中止や延期、もしくは書面審議に代えての開催という形で対応したため、一部の委員会では十分な協議を行うことが叶いませんでしたが、かかりつけ医と専門医との間で発達障害に係る診療情報を連携するための情報提供書の策定、これまで普及させてきた「ひろしま脳卒中連携パス」のその後の利用状況のアンケート調査の実施、より細やかなACPの啓発に向けた説明ツールや県民啓発用ポスターの作成、糖尿病医療連携体制の検討など、各委員会ですべても重要なテーマに取り組み、また活発なご協議をいただき、大きな成果が得られたものと確信しております。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、一人ひとりのマスクの着用や換気・手洗いの励行といった新しい生活様式の実践が呼びかけられており、働き方についてもテレワークの導入が各所で始まりました。地対協においても、Web会議システムを導入し、令和2年度の活動に臨んでおります。

われわれ地対協は、オール広島の保健医療関係団体により構成される組織として、引き続き各関係団体や圏域との情報共有・役割分担・連携を図り、各種の活動に邁進してまいりたいと存じます。特に、今後において情報技術の活用はさらに重要性を増していくことから、保健医療分野における情報活用推進についても、地対協として積極的に取り組んでいきたいと考えております。

本協議会活動の大きな目的である県民の健康保持増進への寄与のため、本報告書に盛り込まれた成果をご高覧いただき、広島県のあり方をともに考えていただければ幸いです。

令和2年12月

広島県医師会（地対協担当役員）

副会長	吉川	正哉
副会長	岩崎	泰政
副会長	玉木	正治
常任理事	大本	崇